

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（種苗業（農業）投入調査）

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な、種苗業（農業）における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類の細分類「0119 その他の耕種農業」のうち、農産物（畜産物、蚕を除く。以下同じ。）の種子、球根、苗木（山行き用苗木を除く。）の生産を行った事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 90 事業所（母集団の大きさ 約 2,800 事業所）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

種苗業団体による名簿に基づき、生産額の比較的大きな事業所を報告者として選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 収入内訳

イ 経費内訳

〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間

ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (□政府統計共同利用システム □独自のシステム ■電子メール) □調査員調査 □その他 ()

〔調査方法の概要〕

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

電子メールにより調査票の配布・回収を希望する報告者については、民間事業者から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定し、セキュリティ対策を講じる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 □1年 □2年 □3年 ■5年 □不定期 □その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2015年)

原則5年（産業連関表作成対象年の翌年に実施）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の9月上旬～10月下旬

8 集計事項

(1) 収入内訳別

金額

(2) 経費内訳別

金額、構成比

(3) 再生資源の発生状況

金額、品目

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat 以外) □印刷物 □閲覧)

インターネット（e-Stat 等）により公表する。

(3) 公表の期日

調査実施翌年 9 月

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲を画定する際に日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年（調査実施年の翌年 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

農林水産省大臣官房統計部長